

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月18日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7993

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 阿部 正和

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員専務

企画本部長 氏名 山中 均 T E L (03) 3518 - 4317

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	92,051	10.3	1,320	-	1,305	-
15年3月期	83,443	4.7	724	-	691	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	1,556	-	32	08	26	35	4.4	1.6	1.4
15年3月期	1,537	-	30	82	-	-	4.4	0.8	0.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 48,513,424株 15年3月期 49,850,198株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	5	00	0	00	237	15.6	0.7
15年3月期	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	80,905	35,978	44.5	758	15
15年3月期	81,683	34,242	41.9	704	23

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 47,455,057株 15年3月期 48,622,617株

期末自己株式数 16年3月期 2,941,443株 15年3月期 1,773,883株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	40,300	520	200	0	00	5	00
通期	86,000	2,200	500	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円54銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,811,040		11,205,828		1,394,788	
2. 受取手形	1	15,203,339		16,337,258		1,133,919	
3. 売掛金		11,949,706		11,635,771		313,935	
4. 有価証券		99,900		413,166		313,266	
5. 商品		861,984		642,939		219,045	
6. 製品		2,009,972		1,553,711		456,261	
7. 半製品		46,764		41,634		5,130	
8. 原材料		615,629		423,600		192,029	
9. 仕掛品		295,075		313,249		18,174	
10. 貯蔵品		941,994		985,749		43,755	
11. 前渡金		-		412,592		412,592	
12. 前払費用		117,193		113,027		4,166	
13. 繰延税金資産		1,270,036		382,961		887,075	
14. 未収入金		556,166		562,638		6,472	
15. その他の流動資産		268,141		159,829		108,312	
貸倒引当金		11,112		42,890		31,778	
流動資産合計		44,035,827	53.9	45,141,062	55.8	1,105,235	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		18,776,367		17,740,791		1,035,576	
減価償却累計額		9,745,796	9,030,571	9,394,470	8,346,321	351,326	
(2) 構築物		2,319,587		2,137,481		182,106	
減価償却累計額		1,794,053	525,534	1,670,986	466,495	123,067	
(3) 機械及び装置		16,212,130		14,450,361		1,761,769	
減価償却累計額		12,269,033	3,943,097	11,019,948	3,430,413	1,249,085	
(4) 車両運搬具		324,364		277,422		46,942	
減価償却累計額		263,389	60,975	233,881	43,541	29,508	
(5) 工具器具備品		1,994,371		1,838,763		155,608	
減価償却累計額		1,674,780	319,591	1,587,874	250,889	86,906	
(6) 型		2,869,454		2,523,296		346,158	
減価償却累計額		2,691,620	177,834	2,337,894	185,402	353,726	
(7) 土地			14,080,925		13,517,056	563,869	
(8) 建設仮勘定			65,761		60,875	4,886	
有形固定資産合計			28,204,288	34.5	26,300,992	32.5	1,903,296

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		957,081		946,527		10,554
(2) 電話加入権		65,925		65,052		873
(3) 公共施設利用権		8,769		7,057		1,712
(4) 電信電話施設利用 権		3,467		369		3,098
(5) 建設仮勘定		-		31,452		31,452
無形固定資産合計		1,035,242	1.3	1,050,457	1.3	15,215
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,748,765		2,826,160		1,077,395
(2) 関係会社株式		275,805		378,807		103,002
(3) 出資金		4,860		4,930		70
(4) 長期貸付金		47,660		57,072		9,412
(5) 従業員に対する長 期貸付金		349,591		19,530		330,061
(6) 関係会社長期貸付 金		430,000		471,531		41,531
(7) 破産・更生債権等		213,826		107,803		106,023
(8) 長期前払費用		1,421,997		10,640		1,411,357
(9) 繰延税金資産		1,254,519		711,195		543,324
(10) 敷金		1,771,293		1,358,669		412,624
(11) 保証金		367,854		324,701		43,153
(12) その他の投資		1,193,954		2,762,893		1,568,939
貸倒引当金		692,496		637,033		55,463
投資その他の資産合 計		8,387,628	10.3	8,396,898	10.4	9,270
固定資産合計		37,627,158	46.1	35,748,347	44.2	1,878,811
繰延資産						
1. 社債発行費		20,000		15,600		4,400
繰延資産合計		20,000	0.0	15,600	0.0	4,400
資産合計		81,682,985	100	80,905,009	100	777,976

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形		837,168		853,702		16,534
2. 買掛金		6,941,536		7,881,649		940,113
3. 短期借入金		4,800,000		4,920,000		120,000
4. 一年以内に償還予定 の社債		3,500,000		250,000		3,250,000
5. 一年以内に償還予定 の転換社債		2,734,000		-		2,734,000
6. 未払金		291,526		395,423		103,897
7. 未払費用		2,977,726		3,359,920		382,194
8. 未払法人税等		112,930		924,381		811,451
9. 未払消費税等		244,317		345,984		101,667
10. 前受金		312,879		11,900		300,979
11. 預り金		42,319		43,072		753
12. 預り保証金		54,379		52,083		2,296
13. 賞与引当金		337,796		903,033		565,237
14. 設備関係支払手形		1,420		4,184		2,764
15. その他の流動負債		113,040		112,336		704
流動負債合計		23,301,036	28.5	20,057,667	24.8	3,243,369
固定負債						
1. 社債		1,000,000		1,150,000		150,000
2. 転換社債		15,350,000		15,093,000		257,000
3. 長期借入金	1	-		1,000,000		1,000,000
4. 退職給付引当金		7,686,886		7,603,225		83,661
5. 役員退職慰労金引当 金		103,500		10,700		92,800
6. その他固定負債		-		12,319		12,319
固定負債合計		24,140,386	29.6	24,869,244	30.7	728,858
負債合計		47,441,422	58.1	44,926,911	55.5	2,514,511
資本の部						
資本金	3	13,852,500	17.0	13,852,500	17.1	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		12,352,500		12,352,500		-
資本剰余金合計		12,352,500	15.1	12,352,500	15.3	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,004,842		1,004,842		-
2. 任意積立金						
別途積立金		8,400,000		7,000,000		1,400,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			1,151,955		1,804,308	2,956,263
利益剰余金合計			8,252,887	10.1	9,809,151	1,556,263
その他有価証券評価差 額金			25,389	0.0	812,214	786,825
自己株式	4		241,713	0.3	848,267	606,554
資本合計			34,241,563	41.9	35,978,098	1,736,535
負債及び資本合計			81,682,985	100	80,905,009	777,976

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		57,768,669		63,968,103		6,199,434
2. 商品売上高		25,674,941	83,443,610	28,083,299	92,051,402	2,408,358
売上原価						
1. 期首製品棚卸高		2,050,675		2,009,972		40,703
2. 当期製品製造原価		40,778,229		44,655,418		3,877,189
合計		42,828,904		46,665,390		3,836,486
3. 他勘定振替高	2	593,151		600,751		7,600
4. 期末製品棚卸高		2,009,972		1,553,711		456,261
5. 製品売上原価		40,225,781		44,510,928		4,285,147
6. 期首商品棚卸高		958,128		861,984		96,144
7. 当期商品仕入高		18,340,874		19,704,174		1,363,300
合計		19,299,002		20,566,158		1,267,156
8. 他勘定振替高	3	16,715		107,624		90,909
9. 期末商品棚卸高		861,984		642,939		219,045
10. 商品売上原価		18,420,303	58,646,084	19,815,595	64,326,523	1,395,292
売上総利益			24,797,526		27,724,879	2,927,353
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		3,263,779		3,336,730		72,951
2. 倉庫費		937,677		928,900		8,777
3. 広告宣伝費		2,594,283		2,211,522		382,761
4. 貸倒引当金繰入額		-		31,778		31,778
5. 給与手当		6,434,096		6,703,447		269,351
6. 賞与金		1,085,141		915,550		169,591
7. 賞与引当金繰入額		248,803		662,211		413,408
8. 退職給付引当金繰入額		1,001,354		855,165		146,189
9. 福利厚生費		-		1,488,602		1,488,602
10. 地代家賃		-		1,487,867		1,487,867
11. 減価償却費		1,084,159		1,231,560		147,401
12. 研究費	4	196,530		187,566		8,964
13. 業務委託手数料		-		1,355,163		1,355,163
14. その他	4	8,675,417	25,521,239	5,008,888	26,404,949	3,666,529
営業利益又は営業損失()			723,713		1,319,930	2,043,643

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		32,197			8,226			23,971
2. 受取配当金		12,619			12,449			170
3. 賃貸料		18,728			65,739			47,011
4. 仕入割引	1	262,593			278,881			16,288
5. 雑収益		240,408	566,545	0.7	148,394	513,689	0.6	92,014
営業外費用								
1. 支払利息		53,281			62,124			8,843
2. 社債利息		185,921			100,841			85,080
3. 売上割引		111,139			150,745			39,606
4. 雑損失		183,518	533,859	0.6	214,759	528,469	0.6	31,241
経常利益又は経常損失()			691,027	0.8		1,305,149	1.4	1,996,176
特別利益								
1. 固定資産売却益	5	1,860,631			4,077,287			2,216,656
2. 投資有価証券売却益		-			129,676			129,676
3. 役員退職慰労金引当金取崩益	6	-			49,300			49,300
4. 転換社債買入消却益		211,749			1,968			209,781
5. 貸倒引当金戻入益		20,373			8,989			11,384
6. 厚生年金基金代行部分返上益		-	2,092,753	2.5	1,507,205	5,774,425	6.3	1,507,205
特別損失								
1. 固定資産売却損	7	22,159			285,983			263,824
2. 固定資産除却損	8	478,157			640,458			162,301
3. 投資有価証券評価損		770,028			37,751			732,277
4. ゴルフ会員権評価損		1,450			11,550			10,100
5. たな卸資産処分損	9	188,709			750,455			561,746
6. 貸倒引当金繰入額		258,033			185,431			72,602
7. 従業員特別退職金	10	352,516			-			352,516
8. 過年度退職給付引当金繰入額		1,931,614			1,642,676			288,938
9. 本社移転費用		-	4,002,666	4.8	132,010	3,686,314	4.0	132,010
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			2,600,940	3.1		3,393,260	3.7	5,994,200

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び 事業税		100,000		920,000		820,000
法人税等調整額		1,164,323	1.3	916,997	2.0	2,081,320
当期純利益又は当期 純損失()		1,536,617	1.8	1,556,263	1.7	3,092,880
前期繰越利益		384,662		248,045		136,617
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()		1,151,955		1,804,308		2,956,263

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		18,474,761	45.1	21,278,326	47.3
労務費		4,151,417	10.1	4,434,823	9.9
経費	1	18,372,878	44.8	19,282,496	42.8
当期総製造費用		40,999,056	100	44,995,645	100
期首仕掛品・半製品棚 卸高		421,283		341,840	
合計		41,420,339		45,337,485	
他勘定振替高	2	300,270		327,183	
期末仕掛品・半製品棚 卸高		341,840		354,884	
当期製品製造原価		40,778,229		44,655,418	

原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しておりますが、各月次で発生した原価差額は期末で調整計算を行い、売上原価及びたな卸資産等を実際原価に修正しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
外注加工費	14,520,210
減価償却費	967,377

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
貯蔵品	217,266
未収入金	35,464
有形固定資産ほか	47,540
計	300,270

原価計算の方法

同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
外注加工費	15,472,396
減価償却費	938,839

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
貯蔵品	269,152
未収入金	7,692
有形固定資産ほか	50,339
計	327,183

(3) 利益処分案及び損失処理案

損失処理案

利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)				当事業年度 (平成16年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,151,955	当期末処分利益			1,804,308
損失処理額				利益処分額			
1. 任意積立金取崩額				1. 配当金		237,275	
別途積立金取崩額		1,400,000	1,400,000	2. 任意積立金 (1) 別途積立金		1,000,000	1,237,275
次期繰越利益			284,045	次期繰越利益			567,033

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について、総平均法による原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4~13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4~7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p>商法に規定する最長期間(3年間)で每期均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>過年度(平成13年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達の効果及び期間が長期にわたることに鑑み、資金調達コストをより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ20,000千円減少しております。</p>	建物	3~50年	構築物	3~50年	機械及び装置	4~13年	工具器具備品	4~7年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p>商法に規定する最長期間(3年間)で每期均等償却しております。</p>
建物	3~50年								
構築物	3~50年								
機械及び装置	4~13年								
工具器具備品	4~7年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 私募債発行に伴う社債発行差金 法人税法施行令第64条に準じて、社債償還期限内の毎決算期に均等償却を行っております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658,068千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引</p>	<p>(2)</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658,068千円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「福利厚生費」、「地代家賃」および「業務委託手数料」は、前事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「福利厚生費」の金額は1,477,159千円、「地代家賃」の金額は1,599,461千円、「業務委託手数料」の金額は831,903千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社は、サンウエーブ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,507,205千円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当期末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,627,192千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれており ます。 仕入割引 67,325千円	1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれており ます。 仕入割引 27,030千円
2. 製品の他勘定振替高内訳 貯蔵品 412,194千円 販売費 49,723 営業外費用ほか 131,234 合計 593,151千円	2. 製品の他勘定振替高内訳 貯蔵品 440,274千円 販売費 114,938 営業外費用ほか 45,539 合計 600,751千円
3. 商品の他勘定振替高内訳 材料費 1,902千円 貯蔵品 40,893 営業外費用ほか 55,706 合計 16,715千円	3. 商品の他勘定振替高内訳 材料費 603千円 貯蔵品 64,540 営業外費用ほか 171,561 合計 107,624千円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、809,099千円 であります。	4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、765,294千円 であります。
5. 固定資産売却益内訳 土地 1,860,627千円 その他 4 合計 1,860,631千円	5. 固定資産売却益内訳 土地 4,079,286千円 その他 1 合計 4,077,287千円
6.	6. 役員退職慰労金引当金取崩益 役員退職慰労金規程の運用変更に伴う取崩額であ ります。
7. 固定資産売却損内訳 建物 476千円 機械及び装置 17,692 その他 3,991 合計 22,159千円	7. 固定資産売却損内訳 建物 145,773千円 機械及び装置 1,112 土地 138,770 その他 328 合計 285,983千円
8. 固定資産除却損内訳 建物 78,580千円 構築物 6,607 機械及び装置 290,556 車両運搬具 261 工具・器具・備品 31,571 型 8,903 その他 61,679 合計 478,157千円	8. 固定資産除却損内訳 建物 259,732千円 構築物 28,218 機械及び装置 250,211 車両運搬具 1,900 工具・器具・備品 19,579 型 63,526 その他 17,292 合計 640,458千円
9. たな卸資産処分損 規格変更等により陳腐化した、たな卸資産の廃棄 損であります。	9. たな卸資産処分損 規格変更等により陳腐化した、たな卸資産の廃棄 損であります。
10. 従業員特別退職金 早期退職優遇制度により退職者に支払った割増退 職金であります。	10.

有価証券

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">253,892千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,868,317</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,470</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78,553</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,159,140</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">351,711</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,774,607千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,199,958</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574,649千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,094千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,094千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,524,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,270,036千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,254,519千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	253,892千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,868,317	役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	43,470	賞与引当金損金算入限度超過額	78,553	税務上の繰越欠損金	1,159,140	その他有価証券評価差額金	19,524	その他	351,711	繰延税金資産小計	4,774,607千円	評価性引当額	2,199,958	繰延税金資産合計	2,574,649千円	その他有価証券評価差額金	50,094千円	繰延税金負債合計	50,094千円	繰延税金資産の純額	2,524,555千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,270,036千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,254,519千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,942,955</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">367,534</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">416,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,033千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,319,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,651千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">563,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,156千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">382,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">711,195千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の変動額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	242,275千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,942,955	役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	4,355	賞与引当金損金算入限度超過額	367,534	その他有価証券評価差額金	3,582	その他	416,332	繰延税金資産小計	3,977,033千円	評価性引当額	2,319,382	繰延税金資産合計	1,657,651千円	その他有価証券評価差額金	563,495千円	繰延税金負債合計	563,495千円	繰延税金資産の純額	1,094,156千円	流動資産 - 繰延税金資産	382,961千円	固定資産 - 繰延税金資産	711,195千円	法定実効税率	42.0(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	評価性引当金の変動額	3.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1
貸倒引当金損金算入限度超過額	253,892千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,868,317																																																																										
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	43,470																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	78,553																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,159,140																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,524																																																																										
その他	351,711																																																																										
繰延税金資産小計	4,774,607千円																																																																										
評価性引当額	2,199,958																																																																										
繰延税金資産合計	2,574,649千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	50,094千円																																																																										
繰延税金負債合計	50,094千円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,524,555千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,270,036千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,254,519千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	242,275千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,942,955																																																																										
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	4,355																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	367,534																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,582																																																																										
その他	416,332																																																																										
繰延税金資産小計	3,977,033千円																																																																										
評価性引当額	2,319,382																																																																										
繰延税金資産合計	1,657,651千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	563,495千円																																																																										
繰延税金負債合計	563,495千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,094,156千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	382,961千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	711,195千円																																																																										
法定実効税率	42.0(%)																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																										
住民税均等割等	3.5																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																																																																										
評価性引当金の変動額	3.5																																																																										
その他	0.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																										

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,695千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,550千円、その他有価証券評価差額金が1,855千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	704.23円	1株当たり純資産額	758.15円
1株当たり当期純損失金額	30.82円	1株当たり当期純利益金額	32.08円
		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	26.35円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,536,617	1,556,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,536,617	1,556,263
期中平均株式数(株)	49,850,198	48,513,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	53,816
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(50,436)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(-)	(3,380)
普通株式増加数(株)	-	12,594,332
(うち転換社債)	(-)	(12,594,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 3 銘柄(額面総額 18,084,000千円)	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>当社および100%出資の子会社サンウエーブ業厨サービス株式会社(本社:埼玉県戸田市、取締役社長 蚊野良守)は、平成16年2月10日開催の両社取締役会において、平成16年4月1日をもって、業務厨房設備機器の営業を会社分割により株式会社S Wキッチンテクノ(新設会社)に承継させることを決定し、4月1日をもって会社分割を実施いたしました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社の主力事業である家庭用厨房設備機器事業とは大きく市場環境が異なる業務厨房設備機器事業において、長期的競争力を確保するためには、さらなる合理化と市場への適応力を高める努力が求められております。</p> <p>この市場環境に迅速に対応するため、当社「業務設備事業部」とサンウエーブ業厨サービス株式会社との間で、重複している販売・購買機能を整理再編し、新設会社に統合することで、業務の効率化、コスト削減、営業力強化のシナジー効果を実現いたします。</p> <p>また、アフターサービスのノウハウを共有することで、顧客の多岐に亘る要望にお応え出来る体制を構築し、さらなる業務用厨房設備事業の拡大・強化を図ってまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>当 社 分割計画書承認取締役会 平成16年2月10日 分割計画書承認株主総会 - 分割期日 平成16年4月1日 分割登記 平成16年4月1日</p> <p>サンウエーブ業厨サービス株式会社 分割計画書承認取締役会 平成16年2月10日 分割計画書承認株主総会 平成16年2月26日 分割期日 平成16年4月1日 分割登記 平成16年4月1日</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社およびサンウエーブ業厨サービス株式会社を分割会社として、新設会社を承継会社とする分社型共同新設分割であります。</p> <p>(3) 分割する事業部門の内容</p> <p>業務厨房設備機器の販売および同設備機器のメンテナンス事業</p> <p>(4) 分割する事業部門の平成16年3月期における経営成績</p> <p>(売上高)</p> <p>当 社 4,092百万円 サンウエーブ業厨サービス株式会社 1,139百万円</p>

前事業年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(5) 分割する事業部門の平成16年3月期における資産、負債

当 社

(単位：百万円)

資 産	
項 目	帳簿価額
流動資産	1,048
固定資産	25
資産合計	1,073

(単位：百万円)

負 債	
項 目	帳簿価額
流動負債	517
負債合計	517

サンウエーブ業厨サービス株式会社

(単位：百万円)

資 産	
項 目	帳簿価額
流動資産	343
固定資産	1
資産合計	344

(単位：百万円)

負 債	
項 目	帳簿価額
流動負債	237
固定負債	18
負債合計	255

(6) 承継会社の概要

会社の名称 株式会社S Wキッチンテクノ

所在地 東京都新宿区

資本金 99,000千円

事業内容 業務厨房設備機器の販売および同設備機器のメンテナンス事業

7. 役員の異動（平成16年6月29日予定）

（本件については5月11日に発表済）

1. 取締役の選任

阿部 正和	代表取締役 取締役社長並びに事業所経営コンサルタント室担当に就任（現 代表取締役 取締役社長）
織田 昌之助	取締役専務 社長代行並びに品質保証室・開発室・企画本部担当に就任（現 取締役専務）
田中 尚一	取締役専務 生産革新担当に就任（現 取締役常務）
岡村 治孝	取締役 執行役員専務 業務革新本部長に就任（現 取締役 執行役員専務）
上田 正義	取締役 執行役員専務 販売本部長に就任（現 執行役員専務）
佐藤 豊	取締役 執行役員専務 ビジネスパートナーズ本部長に就任（現 執行役員専務）
与田 広実	取締役 執行役員専務 生産本部長に就任（現 執行役員専務）
小成田 邦郎	取締役 執行役員専務 企画本部長兼事業所経営コンサルタント室長に就任（現 執行役員常務）

2. 監査役の選任

岡田 善行	（現 常任監査役（常勤））
山中 均	常任監査役（常勤）（現 取締役 執行役員専務 企画本部長）
川神 敬基	監査役（常勤）社外監査役（現 監査役（常勤））
鈴木 英男	社外監査役（現 監査役）

3. 取締役の退任

古谷 秀樹	（現 取締役専務）
湯浅 利治	（現 取締役、サンウエーブレクア㈱取締役専務に就任）
山中 均	（現 取締役 執行役員専務 企画本部長、常任監査役（常勤）に就任）

4. 監査役の退任

能勢 安高	（現 監査役（常勤）、サンウエーブレクア㈱取締役に就任）
-------	------------------------------